

〔一団地の売買による所有権移転記載例(一枚にまとめる場合)〕

届出書提出年月日
令和〇〇年〇〇月〇〇日

(※部分は記入しないでください。)

市町村名 ※
区分 ※ 所・地・質・他 単・団
受理番号 ※ 令和 年 月 日 第 号
処理番号 ※ 令和 年 月 日 第 号

・あて名は、**貝塚市長**としてください。
・契約書と同一のものを記入してください。
共有の場合、全員の記名が必要です。
・記入欄に収まらない場合は、別紙に記入してください。

様式第三(様式1-1) 土地売買等届出書

権利取得者(譲受人) **貝塚市長**
住所 〒597-8585 **貝塚市島中〇〇丁目〇〇**
氏名 **甲 不動産株式会社**
代表取締役 貝塚 秋桜
(担当者(代理人)) **貝塚 一郎** TEL 072 (XXX) XXXX

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は()に具体的な業種を記入してください。

譲受人業種

1 不動産業	5 商業
2 建設業	6 運輸業
3	
4	

・1件目の契約締結年月日を記入してください。

・「外○筆」、「外○名」と記入し、別紙に記載して下さい。法人の場合は、代表者の氏名を忘れずに記入してください。

・1件目の契約対象となる所在地について記載して下さい。2件目以降の契約対象となる所在地は別紙に記載して下さい。

・1件目の契約面積を記載してください。2件目以降の契約面積については、別紙に記載してください。

・1件目の契約で取引後も所有権以外の権利(借地権・賃借権等)が存続する場合に記入してください。株式会社翔設計事務所。記載して下さい。2件目以降の契約内容は別紙に記載して下さい。「内容」欄には権利の存続期間、賃料等を記入してください。

・地上権・賃借権を移転する場合に、所有権者等を記入してください。

・1件目の契約で、建物も売買等の対象にする場合は記入してください(建物等を無償で譲渡する場合も含む)。書ききれない場合は、別紙に記載してください。2件目以降の契約内容は別紙に記載してください。

・「単価」は「対価の額」÷「面積」です。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合は1件目の契約に係るその面積を記入してください。

・1件目の契約の対価の額を記載してください。2件目以降の契約の対価の額は別紙に記載してください。

・どちらかに○をしてください。

・同一利用目的に係る一団の土地の所在を記入してください。

・提出の対象となる契約件数を記載してください。

利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、のとおり届け出ます。

記

市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域外
用途地域 準工業地域		

契約の相手方(譲渡人)の住所 氏名(法人の場合は名称及び代表者氏名) 契約締結年月日

〒597-0000 **貝塚市島中〇〇〇** **乙工業株式会社** 令和〇〇年〇〇月〇〇日
代表取締役 **二色一男 外○名**

土地の番号	所在地		地目		面積	
	町又は字	地番	登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)
1	〇〇町1丁目	1番24	宅地	宅地	2,500	2,500.00
2	同上	1番25	宅地	宅地	500	500.95
3	〇〇町2丁目	2番1	雑種地	雑種地	300	312.10
					計 3,300 m ²	計 3313.05 m ²

届出に係る権利以外の権利

番号	種類	概要	所有権		所有権以外の権利	
			所有者の住所	所有者の氏名	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	鉄骨造3階建		該当なし		
2	工場	鉄骨造3階建		該当なし		
3	工場	鉄骨造3階建		該当なし		

移転又は設定の態様

番号	移転又は設定に係る権利の種類	地上権又は賃借権の場合			特記事項
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	
1	売買				

土地に関する対価の額等

土地の番号	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	工作物等に関する対価の額等	
					種類	対価の額(円)
1	宅地			¥415,000,000	工場	
2	宅地					
3	雑種地			¥40,000,000		
平均((b)÷(a))				合計(b)	合計	

用途等

利用目的 **戸建分譲住宅建設(30戸)**

利用目的に係る土地の所在 **〇〇町1丁目、同2丁目**

利用目的に係る全体の土地面積 **有**

利用計画の概要 人工面率 **91~100%** 計画人口 **120** その他

その他参考となるべき事項 **全〇件の契約に係る届出**

- 記入上の注意
- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 「番号」の欄に対して、一筆の土地ごとに記載すること。
 - 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
 - 「概要」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載すること。
 - 「移転または設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
 - 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
 - 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。
 - 「計画人口」の欄には、住宅団地における設定人口を記載すること。
 - 「その他参考となるべき事項」の欄には、持分譲渡の場合はその移転する持分、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項などを記載すること。
 - 該当するものがない場合は「該当なし」と記入すること。

※届出の受領証明について
届出の受領書は発行しませんが、届出人が何らかの受領した旨の証明を必要とする場合は、本届出書に市の受付印を押した届出書をコピーしてお渡しいたしますので、申し出てください。なお、その際コピー代(10円/枚)が必要となりますので、ご了承ください。

・利用目的に係る一団の土地全体の土地面積を記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と記入してください。